

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,601,506	3,955,579	18,579,122
経常利益 (千円)	66,320	116,771	1,431,990
四半期(当期)純利益 (千円)	11,276	35,281	777,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,257	△22,747	1,426,968
純資産額 (千円)	15,896,942	16,929,159	17,206,590
総資産額 (千円)	22,805,577	24,262,580	25,248,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.20	6.88	151.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	59.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に穏やかな回復基調が見られましたが、消費税率引き上げの影響や新興国をはじめとする海外景気の不安定などにより、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、半導体事業は前年同期比微増、分析機器事業と自動認識事業は、前年同期を上回った結果、グループ全体では、3,955百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

損益につきましては、増収等の影響を受け、営業利益は94百万円(前年同期比151.8%増)、経常利益は116百万円(前年同期比76.1%増)、四半期純利益は35百万円(前年同期比212.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、消費税アップ後の買い控えを想定して、キャンペーン等の積極的な拡販活動を展開致しました。また、前年同期は大型他社装置が大きく落ち込みましたが、当期はその予算執行が早めに動いたこともあり、売上は前年同期を大きく上回る結果となりました。

消耗品につきましては、国内において、前年度末の消費税アップ前の纏め購入等の影響が固相抽出類等で見受けられ、若干前年同期を下回りましたが、海外の液体クロマトグラフ用自社製充填カラムの売上が前年同期を大きく上回ったことで、全体では微増となりました。

装置につきましては、製薬会社等の設備投資がこの第1四半期に集中したこともあり、売上が大きく伸びました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,566百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は14百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が引続き好調に推移しましたが、パソコン関連や薄型テレビ関連の需要低迷が続き、設備投資関連分野での新興国需要の回復が遅れるなど業界全体での経営環境は、引き続き厳しい状況です。

このような環境の中、半導体製造装置の消耗品として使われる当事業の製品への引き合いは、昨年後半に、一部ファンドリーからの消耗品の特需があり、受注、売上高ともに活況を呈しました。しかし、今年度に入り設備投資に一巡感が出ており、受注、売上高ともに調整色をはらんだ第1四半期決算となりました。利益面では、増益となったものの、売上構成の変化から、相対的に利益率の低い製品販売が多くなったことから、利益率のトレンドは下向きとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,132百万円(前年同期比 1.5%増)、営業利益は 75百万円(前年同期比 32.8%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)やアミューズメント機器関連への売上が順調であることに加え、新たに医療機器関連や外食産業向け設備機器関連への展開が始まり、市場が拡大しつつあります。

このような状況の中「モジュール」は複数の大口取引が進行しており、売上は前年同期を上回りました。「完成系製品」は注力しているオフィス、マンション向け壁付けリーダー「XR01・XR10シリーズ」が順調に伸びたため前年同期を上回りました。「タグカード」は堅調に推移し、「ソリューション」は小口案件の受注に留まったものの、不振だった前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 256百万円(前年同期比 12.4%増)、営業利益は 4百万円(前年同期比 55.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は188百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,128,900	51,289	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,289	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,900	—	464,900	8.31
計	—	464,900	—	464,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026,621	4,686,110
受取手形及び売掛金	7,310,578	6,497,767
商品及び製品	983,737	1,023,244
仕掛品	1,011,595	1,036,166
原材料及び貯蔵品	1,200,361	1,294,931
その他	530,215	400,369
貸倒引当金	△4,627	△3,231
流動資産合計	16,058,482	14,935,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,715,047	2,732,586
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,662,103	1,715,134
有形固定資産合計	7,585,713	7,656,283
無形固定資産	84,007	84,270
投資その他の資産		
その他	1,522,125	1,589,079
貸倒引当金	△2,152	△2,413
投資その他の資産合計	1,519,973	1,586,666
固定資産合計	9,189,694	9,327,220
資産合計	25,248,177	24,262,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,275	2,200,276
短期借入金	2,128,121	2,835,284
賞与引当金	365,731	149,744
その他	1,157,516	709,614
流動負債合計	6,468,643	5,894,920
固定負債		
長期借入金	1,085,439	893,388
役員退職慰労引当金	61,694	67,225
退職給付に係る負債	143,397	254,405
その他	282,412	223,482
固定負債合計	1,572,943	1,438,501
負債合計	8,041,587	7,333,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,225,812	12,032,972
自己株式	△508,976	△508,976
株主資本合計	14,744,342	14,551,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,867	148,911
繰延ヘッジ損益	87	△4,163
土地再評価差額金	△328,141	△328,141
為替換算調整勘定	324,406	270,180
退職給付に係る調整累計額	91,977	85,561
その他の包括利益累計額合計	225,197	172,349
少数株主持分	2,237,050	2,205,306
純資産合計	17,206,590	16,929,159
負債純資産合計	25,248,177	24,262,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,601,506	3,955,579
売上原価	2,321,063	2,614,670
売上総利益	1,280,442	1,340,908
販売費及び一般管理費	1,242,737	1,245,951
営業利益	37,704	94,957
営業外収益		
受取配当金	9,478	14,049
為替差益	14,501	581
持分法による投資利益	5,107	8,626
その他	11,263	10,614
営業外収益合計	40,351	33,872
営業外費用		
支払利息	8,048	8,519
その他	3,687	3,538
営業外費用合計	11,735	12,057
経常利益	66,320	116,771
特別損失		
固定資産除却損	894	33,191
特別損失合計	894	33,191
税金等調整前四半期純利益	65,425	83,579
法人税、住民税及び事業税	25,236	34,445
法人税等調整額	18,069	△3,063
法人税等合計	43,306	31,382
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	52,197
少数株主利益	10,843	16,915
四半期純利益	11,276	35,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	52,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△799	13,919
繰延ヘッジ損益	14,959	△4,250
為替換算調整勘定	162,461	△68,848
退職給付に係る調整額	—	△6,416
持分法適用会社に対する持分相当額	8,515	△9,349
その他の包括利益合計	185,137	△74,944
四半期包括利益	207,257	△22,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,489	△17,565
少数株主に係る四半期包括利益	65,768	△5,181

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が99,377千円増加し、利益剰余金が63,959千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	149,570千円	159,383千円
負ののれんの償却額	280 "	— "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,257,469	1,116,026	228,010	3,601,506	—	3,601,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	17,934	194	19,392	△19,392	—
計	2,258,733	1,133,960	228,205	3,620,899	△19,392	3,601,506
セグメント利益 又は損失(△)	△30,609	56,669	10,919	36,979	725	37,704

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,566,823	1,132,415	256,340	3,955,579	—	3,955,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20,136	181	20,319	△20,319	—
計	2,566,825	1,152,551	256,521	3,975,899	△20,319	3,955,579
セグメント利益	14,035	75,236	4,916	94,188	768	94,957

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.20	6.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,276	35,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,276	35,281
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,150	5,130,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。